

事業報告書

平成22事業年度

（ 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
	別紙 財務諸表の科目	21

国立大学法人岐阜大学平成22年度事業報告書

「Ⅰ はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成22年度においては、図書館及び総合情報メディアセンター内にラーニング・コモンズを設置し、学生の主体的な学習活動を支援する場として、又、学生達が話し合いながら様々な情報や資料を活用出来る場としての環境の充実を図りました。

また、医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。岐阜県ドクターヘリの基地病院に選定され、平成23年2月から運航を開始しました。ドクターヘリには本学高次救命治療センター所属職員が搭乗し、県の救急医療体制や地域医療に大きく貢献しています。

そのほかにも、本学は岐阜大学男女共同参画宣言を宣言しております。平成22年度は、男女共同参画推進活動の一環として「カモミール・カフェ」を開設し、女性研究者と女子学生等の交流拠点として、また相談窓口として多様な活動を展開しました。こうした活動により、男女共同参画の視点に立った教育・研究環境及び就業体制の確立を目指しています。

平成22年度より第2中期がスタートしました。「Ⅱ 基本情報」以下は、第2期中期目標・中期計画の実現に向けて、平成22年度において展開された主要な取り組みです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

岐阜大学は、「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、東西文化が接触する地理的特性を背景としてこの地が培ってきた多様な文化と技術の創造と伝承を引き継ぎ、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能とする場、その成果を社会に発信し、有為な人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献する。

【目 標】

1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。

2) 岐阜大学は、優れた教育を実践するための研究基盤を維持するとともに、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、多角的な教育力及び研究力により、地域の諸課題に取り組み、地域社会において存在感のある大学として、地域社会の活性化に貢献する。

4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

2. 業務内容

【業務運営の改善及び効率化】

- ・学生と役員との意見交換会の開催
- ・男女共同参画の推進
- ・教職課程支援室の設置

【財務内容の改善】

- ・応用生物科学部附属動物病院の増収
- ・新たな寄附講座の設置
- ・資金の運用対象の拡大
- ・契約方法の見直しによる経費の節減

【自己点検・評価及び情報提供】

- ・「岐阜大学評価システム要項」の制定
- ・教育職員個人評価に係る「関門評価制度」の策定
- ・ホームページのリニューアルによるユーザビリティの向上

【その他の業務運営に関する重要事項】

- ・公益通報窓口・相談窓口の設置
- ・情報戦略本部の設置

【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

- ・キャリアセンターの設置
- ・イノベーション創出若手人材養成センターの設置
- ・最先端・次世代研究開発支援プログラムに2件採択
- ・人間医工学研究開発センターの設置
- ・組織的な若手研究者等海外派遣プログラムに採択
- ・岐阜薬科大学との連携
- ・口蹄疫についてのシンポジウム開催
- ・岐阜県環境管理技術センターとの連携協定の締結
- ・ポットラックパーティーの開催

【附属病院】

- ・ドクターヘリによる医療活動の開始
- ・「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」の立ち上げ

【附属学校】

- ・地域の学校教育への貢献
- ・岐阜県教育委員会、学部との連携

3. 沿 革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

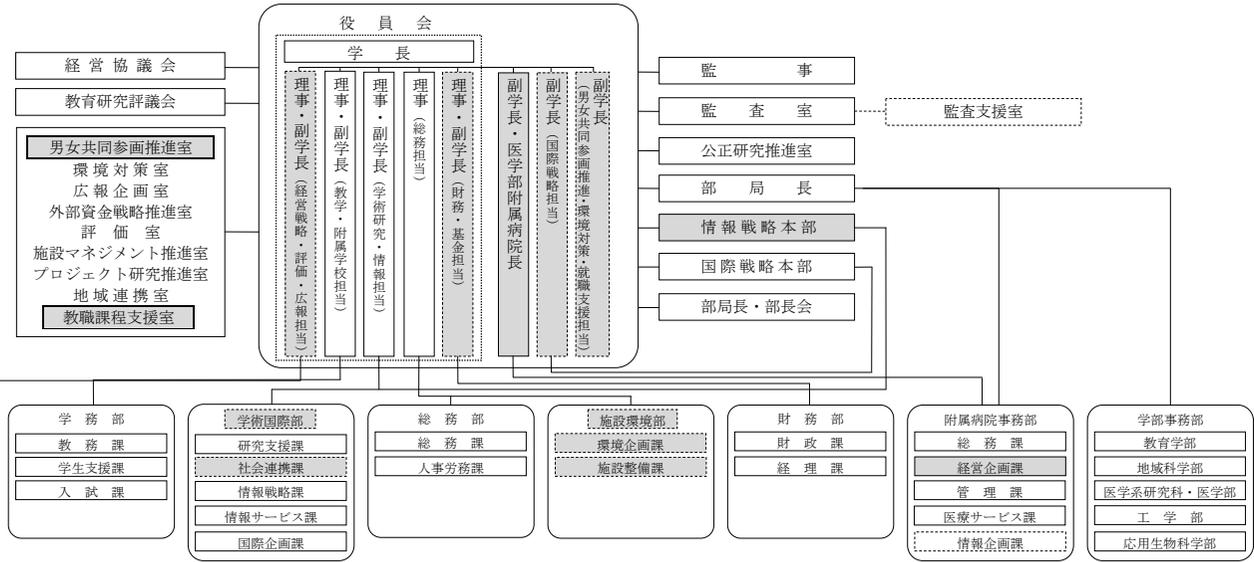
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

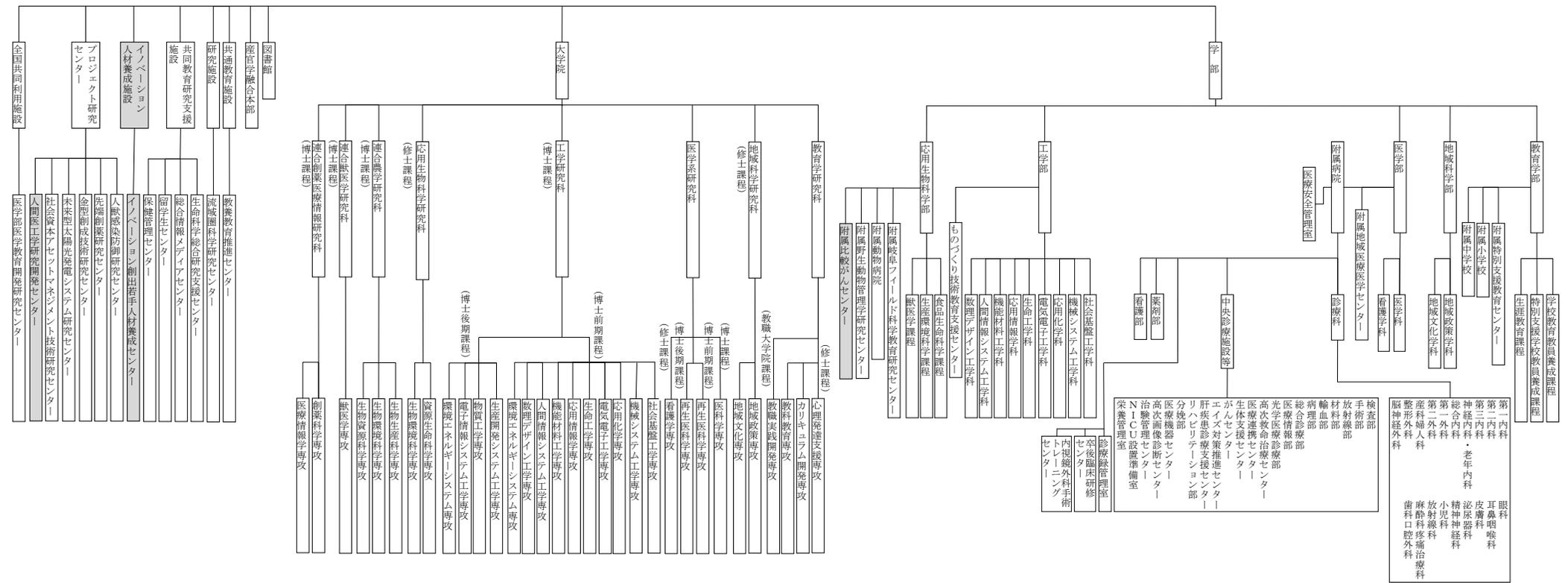
運営組織



平成22年度

新設
 名称変更
 廃止

教育研究組織



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、教養教育推進センター、流域圏科学研究センター、産官学融合本部、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、イノベーション創出若手人材養成センター、人獣感染防御研究センター、先端創薬研究センター、金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センター、社会資本アセットマネジメント技術研究センター、人間医工学研究開発センター、医学部医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

8. 資本金の状況

52,996,510,155円 (全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,651人
学部学生	5,797人
修士課程	1,076人
博士課程	545人
専門職学位課程 (教職大学院)	45人
研究生・科目等履修生・聴講生等	188人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定（国立大学法人岐阜大学運営組織規則）の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森 秀樹	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学理事
理事 (経営戦略・評価・広報担当)	八嶋 厚	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年7月～平成22年3月 岐阜大学社会資本アセットマネジメント技術研究センター長
理事 (教学・附属学校担当)	岡野 幸雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年4月～平成20年3月 岐阜大学医学部副学部長
理事 (学術研究・情報担当)	小見山 章	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学応用生物科学部長
理事 (総務担当)	吉村 泰治	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 九州工業大学理事
理事 (財務・基金担当)	杉戸 真太	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長
監事	水谷 嘉之	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年3月～平成13年2月 (株)豊田中央研究所主席研究員 平成18年4月～平成20年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター 平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学監事
監事 (非常勤)	戸田 一彦	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成3年7月～平成18年6月 監査法人東海会計社 代表社員 平成15年1月～ 税理士法人戸田会計 代表社員 平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員 1,383人（うち常勤 819人、非常勤 564人）

職員 1,816人（うち常勤 992人、非常勤 824人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で32人（1.8%）増加しており、平均年齢は40.4歳（前年度40.5歳）となっております。このうち、国及び地方公共団体からの出向者1人（経済産業省）、民間からの出向者は1人（㈱十六銀行）です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表(<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	102,466	固定負債	47,500
有形固定資産	101,448	資産見返負債	9,908
土地	40,589	センター債務負担金	34,670
建物	67,577	長期借入金等	105
減価償却累計額等	△20,590	引当金	164
構築物	2,532	退職給付引当金	164
減価償却累計額等	△1,039	その他の固定負債	2,652
工具器具備品	24,853	流動負債	11,585
減価償却累計額等	△17,510	運営費交付金債務	31
その他の有形固定資産	5,035	一年以内返済予定センター	3,269
その他の固定資産	1,017	債務負担金	
		その他の流動負債	8,284
流動資産	12,919	負債合計	59,085
現金及び預金	8,239	純資産の部	金額
その他の流動資産	4,679	資本金	52,996
		政府出資金	52,996
		資本剰余金	1,646
		利益剰余金	1,656
		純資産合計	56,299
資産合計	115,385	負債純資産合計	115,385

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	36,014
業務費	34,272
教育経費	1,875
研究経費	1,698
診療経費	11,435
教育研究支援経費	684
人件費	17,224
その他	1,354
一般管理費	1,055
財務費用	684
雑損	0
経常収益 (B)	38,177
運営費交付金収益	13,293
学生納付金収益	4,083
附属病院収益	16,704
その他の収益	4,096
臨時損益 (C)	23
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	2,187

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,759
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,461
人件費支出	△17,337
その他の業務支出	△904
運営費交付金収入	13,484
学生納付金収入	4,390
附属病院収入	15,906
その他の業務収入	3,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,645
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,908
VI 資金期首残高(F)	5,331
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,239

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,314
損益計算書上の費用	36,014
(控除) 自己収入等	△23,699
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,233
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△27
V 引当外退職給付増加見積額	△231
VI 機会費用	703
VII (控除) 国庫納付額	—
VI 国立大学法人等業務実施コスト	13,993

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比2,156百万円（1.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の115,385百万円となっている。

主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、未収病院収入が、775百万円（26.0%）増の3,756百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は3,282百万円（5.3%）減の59,085百万円となっている。主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により3,282百万円（8.0%）減の37,939百万円となったこと、リース債務が520百万円（20.0%）減の2,078百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、補助金による資産購入増により資産見返負債が506百万円（5.4%）増の9,908百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は1,126百万円（2.0%）増の56,299百万円となっている。主な増加要因としては、当期総利益が1,436百万円（191.3%）増の2,187百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却に伴い損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が1,061百万円（39.2%）減の1,646百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は241百万円（0.7%）増の36,014百万円となっている。主な増加要因としては、教員退職手当及び非常勤教員等の増加に伴い人件費が225百万円（1.3%）増の17,224百万円となったこと、附属病院収益の増加に伴い診療経費が170百万円（1.5%）増の11,435百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特別運営費交付金事業の終了等により研究経費が153百万円（8.3%）減の1,698百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は1,652百万円（4.5%）増の38,177百万円となっている。

主な増加要因としては、診療報酬単価の改定等により附属病院収益が1,497百万円（9.9%）増の16,704百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少により、運営費交付金収益が395百万円（2.9%）減の13,293百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び、臨時利益として司町土地の売り払いによる固定資産売却益23百万円等を計上した結果、平成22年度の当期総利益は1,436百万円(191.3%)増の2,187百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,692百万円(33.4%)増の6,759百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が983百万円(6.6%)増の15,906百万円となったこと、前期に旧病院地区建物取り壊しに伴う臨時損失等が含まれていたその他の業務支出が982百万円(52.1%)減の904百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金の受入減少により、補助金等収入が459百万円(34.2%)減の885百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,490百万円(87.9%)増の△205百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が、9,450百万円(75.6%)増の21,950百万円となったこと、司町土地の売り払いにより有形固定資産の売却による収入が3,066百万円発生したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等への預入による支出が11,550百万円(100.4%)増の△23,050百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは201百万円(4.5%)減の△4,645百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が309百万円(141.9%)増の△528百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは2,679百万円(16.1%)減の13,993百万円となっている。

主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が1,497百万円(9.9%)増の16,704百万円となったこと、前期に旧病院地区建物取り壊しに係る費用等が含まれていた臨時損失が931百万円(99.9%)減の0百万円となったことにより、業務費用が2,575百万円(17.3%)減の12,314百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	126,355	121,752	118,411	117,541	115,385
負債合計	70,444	66,646	63,518	62,368	59,085
純資産合計	55,910	55,106	54,892	55,173	56,299
経常費用	35,947	35,872	35,422	35,772	36,014
経常収益	35,400	35,953	36,527	36,525	38,177
当期総損益	△ 546	47	756	750	2,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,385	5,678	5,809	5,066	6,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△2,588	△114	△1,696	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△4,372	△4,812	△4,444	△4,645
資金期末残高	6,804	5,522	6,405	5,331	7,239
国立大学法人等業務実施コスト	21,267	16,996	15,888	16,673	13,993
(内訳)					
業務費用	15,982	15,430	14,190	14,890	12,314
うち損益計算書上の費用	36,027	35,912	35,973	36,703	36,014
うち自己収入	△20,045	△20,482	△21,783	△21,813	△23,699
損益外減価償却相当額	3,938	1,373	1,244	1,199	1,233
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0
引当外賞与増加見積額	—	△ 13	△109	△4	△27
引当外退職給付増加見積額	326	△557	△214	△204	△231
機会費用	1,020	764	778	792	703
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 損益外除売却差額相当額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成23年1月14日）に伴い、平成22年度から記載している。

(注2) 引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成19年12月12日）に伴い、平成19年度から記載している。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は2,020百万円と、前年度比950百万円増（88.8%増）となっている。これは、診療報酬単価の改定や、小児入院医療管理料の施設基準を新規に取得するなどにより、附属病院収益が前年度比1,497百万円増（9.9%増）の16,704百万円となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は665百万円と、前年度比472百万円増（244.9%増）となっている。これは、授業料財源での固定資産の取得が減少したことにより学生納付金収益が前年度比380百万円増（10.3%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△522百万円と、前年度比12百万円減（2.4%減）となっている。これは、運営費交付金（特殊要因経費）及び補助金の受入減により、運営費交付金収益が前年度比5百万円減、補助金等収益が前年度比6百万円減となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセ

グメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	△465	△391	970	1,070	2,020
大学	△82	471	638	193	665
附属学校	—	—	△503	△510	△522
法人共通	—	—	—	—	—
合計	△547	80	1,104	752	2,163

(注1) 附属学校セグメントは、平成19年度までは大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は41,379百万円と、前年度比717百万円減(1.7%減)となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は65,088百万円と前年度比4,138百万円減(6.0%減)となっている。これは、司町土地の売り払いにより、土地が減少したこと、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,539百万円と、前年度比51百万円減(1.4%減)となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	47,632	43,734	41,294	42,097	41,379
大学	73,274	72,819	68,670	69,226	65,088
附属学校	—	—	3,596	3,591	3,539
法人共通	5,448	5,198	4,849	2,625	5,377
合計	126,355	121,752	118,411	117,541	115,385

(注1) 附属学校セグメントは、平成19年度までは大学セグメントに含まれている。

(注2) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等 該当なし

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

新生児集中治療管理施設(NICU)(取得価格525百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

司町土地の売却(帳簿価格3,042百万円、売却額3,066百万円、売却益23百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	32,572	36,464	34,789	36,107	34,802	37,287
運営費交付金収入	14,162	14,749	14,224	15,008	14,030	14,850
補助金等収入	73	110	—	131	57	300
学生納付金収入	4,437	4,509	4,367	4,428	4,381	4,400
附属病院収入	10,819	13,429	13,673	13,490	13,897	14,290
その他収入	3,081	3,667	2,525	3,050	2,437	3,447
支出	32,572	35,305	34,789	34,942	34,802	36,688
教育研究経費	14,092	14,223	13,941	13,893	13,837	13,685
診療経費	10,364	12,667	12,987	13,024	13,081	13,947
一般管理経費	1,963	1,950	2,078	1,980	1,820	2,453
その他支出	6,153	6,465	5,783	6,045	6,064	6,603
収入－支出	—	1,159	—	1,165	—	599

区分	21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	39,761	38,476	40,137	41,261	
運営費交付金収入	13,810	14,628	13,485	13,485	
補助金等収入	210	1,211	728	1,180	
学生納付金収入	4,374	3,877	4,323	4,389	
附属病院収入	14,430	14,923	15,009	15,906	
その他収入	6,937	3,837	6,592	6,301	
支出	39,224	40,254	36,038	37,686	
教育研究経費	13,849	14,681	15,453	15,673	
診療経費	13,347	14,461	14,046	14,841	
一般管理経費	2,706	3,115	—	—	
その他支出	9,322	7,997	6,539	7,172	
収入－支出	537	△1,778	4,099	3,575	

(注1) 一般管理経費は、平成22年度から教育研究経費に含まれている。

(注2) 平成22年度における各区分の差額理由については、平成22年度決算報告書を参照。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は38,177百万円で、その内訳は、附属病院収益16,704百万円(43.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益13,293百万円(34.8%)、学生納付金収益4,083百万円(10.7%)、その他4,096百万円(10.7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することを目標とする。また、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元することも目標としている。これらの目標を実現するため、平成22年度において重点的に取り組んだ一例を挙げる。

学内共同利用施設である生命科学総合研究支援センターに、一層の教育研究基盤の充実を図るために大学政策経費123百万円を措置し、粘度・粘弾性測定装置、電子顕微鏡前処理装置など多くの機器を更新した。共同利用施設の基盤充実は、研究資源と情報の共有を促進し、異分野間の教育研究連携や産官学の融合を積極的に推進するものである。

また、応用生物科学部附属動物病院では、平成21年度に新棟及び放射線治療器等を整備し、22年度から本格稼働しているが、特に腫瘍疾患の診療件数が前年度比で約23%増となるなど、72百万円の収入増加となった。附属動物病院では、これまで大型診療機器としてマルチスライスCT装置の導入(平成16年度)や、岐阜・愛知・三重といった近隣の獣医師会との連携強化を行い、高度医療の提供と収入増加に努めてきたが、狭隘な施設・陳腐化した診療機器のままでは、近年の高度医療へのニーズや、より充実した臨床教育・研究の展開に支障を来たしつつあった。新棟整備及び国立大学初となる高エネルギー型放射線治療器の導入等を図ったことでこれらの問題を解消し、診療件数・収入額の増加に結びつけることができた。今後も近隣の動物医療機関との連携を図りつつ、中部地区唯一の大学附属動物病院として高度先進医療の提供と教育研究の充実に一層取り組むこととしている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,958百万円(55.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益4,081百万円(25.1%)、その他3,237百万円(19.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,764百万円、研究経費1,475百万円、教育研究支援経費684百万円、受託研究費884百万円、受託事業費154百万円、人件費9,746百万円、一般管理費855百万円、その他45百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育及び教員養成に資する実践的、開発的な研究を実施することを目的としている。

平成22年度においても、教育学部と連携して、附属学校の研究発表会での公開授業と学部教員の講義を組み入れた免許状更新講習「附属学校実践演習」(小11講座、中11講座)を実施し、約300名の受講者を得た。さらに、岐阜県教育委員会の教員研修(サポート研修)のために授業を場として提供すると共に、教育支援センターや他校の校内研究会へ講師を派遣するなど、地域の教育力向上に大きく寄与した。

また、児童生徒の教育環境向上のために、図書室の充実を図っている。平成22年度においては、585万円を措置し、蔵書の充実とそれに伴う収納棚等の設備を更新した。なお、蔵書の充実については引き続き平成25年度まで計画的に継続し、児童生徒の読書活動の一層の活発化を図っていくこととしている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益25百万円（79.1%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、その他6百万円（20.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費78百万円、人件費433百万円、その他42百万円となっている。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、国立大学附属病院としての社会的使命である臨床医学の研究、次世代を担う医療人の育成等の役割を果たし、特定機能病院としての診療を目的としている。

平成22年度においては、24年度からのNICU稼働に向け、病棟整備及び新生児集中治療管理システムの設備整備を行った（5億6千万円）。また22年5月に岐阜県保健医療計画に基づくドクターヘリの基地病院としての要請を受け、燃料給油施設や機体搭載用医療機器などを整備し、23年2月からドクターヘリの本格稼働を開始した。更に、高度医療を支えるため、中央診療部門を中心に医療機器を整備するとともに、外来クラークなどの医師事務作業補助者を雇用し、医師・看護師等医療スタッフの勤務負担軽減を図った。特に手術部においては手術待ち患者の解消を図るため、手術部運営委員会で手術枠運用の見直しを行った結果、手術実施件数は22年度に比べ、323件増（医業収益で1億5千万円増）となった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,704百万円（76.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益4,334百万円（19.8%）、その他829百万円（3.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費32百万円、研究経費222百万円、診療経費11,435百万円、受託研究費280百万円、受託事業費34百万円、人件費7,044百万円、一般管理費158百万円、その他639百万円となっている。差引き2,020百万円の利益が生じているが、うち1,416百万円は、法人化に伴う特殊な会計処理によるもので、これを考慮すると603百万円となる。しかしながら、中期計画で定める4疾病5事業を支える診療部門について、各種拠点病院としての役割及び医療安全の面から施設の拡充、更には耐用年数が経過し老朽化した医療機器の更新が必要となっており、不足する財源をより一層の経営努力により確保し、翌年度において優先的に実施することとしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,085
人件費支出	△6,958
その他の業務活動による支出	△8,854
運営費交付金収入	4,382
附属病院運営費交付金	2,221
特別運営費交付金	177

特殊要因運営費交付金	195
その他の運営費交付金	1,787
附属病院収入	16,704
補助金等収入	798
その他の業務活動による収入	12
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,134
診療機器等の取得による支出	△1,007
病棟等の取得による支出	△127
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△4,301
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,282
リース債務の返済による支出	△373
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△639
IV 収支合計 (D=A+B+C)	648
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△315
寄付金を財源とした活動による支出	△76
受託研究及び受託事業等の実施による収入	315
寄附金収入	77
VI 収支合計 (F=D+E)	649

(3) 課題と対処方針等

本学は、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や寄附金等の外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、退職者の後任補充抑制の実施などにより、人件費を削減した。また、その他の経費についても、業務の合理化や効率化等が可能な契約を洗い出し、複数年契約の拡大や包括契約の導入など契約方法を見直すことにより経費の節減を図った。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料などにおいて増収を図った。特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、近年の高度医療へのニーズに対応するため、平成21年度に新棟及び放射線治療器を整備し、平成22年度から本格稼働しており、放射線治療等腫瘍疾患の診療件数増などにより、対前年度比で約72百万円の増収を図った。その他、養鶏卵の売払い努力等による農場及び演習林収入の増(約3百万円)、受講者数確保努力による講習料の増(約7百万円)などのほか、資金運用方針の見直し実施により運用額を増大させるなど資金運用益の確保に努めた。

外部資金については、地方自治体等との連携強化、技術相談の機会拡大、大学研究成果や技術シー

ズの発信などに積極的に取り組み、競争的研究資金、共同研究費、寄附金等の獲得に努めた。

今後も、18歳人口の減少による受験生の減少等、大学を取り巻く環境は厳しくなる状況であるが、教育研究の更なる充実・発展を目指すとともに、業務の効率化を図るなど、一層の経営改善に取り組む予定である。

また、附属病院については、附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、経費節減に努めると共に、病棟配置の見直しや手術枠運用の見直し等増収策に積極的に取り組んでいる。しかしながら、今後、手狭となっている診療部門の施設整備、また耐用年数が経過し老朽化した医療機器の更新等に多額の経費を必要とすること、更に7：1看護体制の維持やNICU稼働に伴い更なる看護師確保への対応等、非常に厳しい経営状況になると予測される。引き続き、新医療情報システムの安定稼働、及びそれによって得られる広範なデータ分析に基づき、不断の患者サービスに努めるとともに、病院経営基盤の強化に取り組んでいきたい。

また、施設・設備の整備については、予算編成方針の中で「中長期的な視点に立ち、教育研究活動の基盤である施設の維持や、部局経費では整備困難な基盤的設備の計画的・継続的な整備を図る」ことを明記し、大学政策経費において「教育研究基盤環境整備費」を予算確保することで、自助努力による施設修繕・設備更新等を行っている。平成22年度においては、510百万円を措置し、老朽化した施設・設備を優先的に整備した。しかしながら、年々厳しくなる財政状況の中で、施設・設備整備経費の財源捻出は厳しくなることが予想されるため、今後も一層の設備の集中化、効果的な施設整備に取り組んでいきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=216>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=216>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	—	13,484	13,293	159	—	13,452	31
合計	—	13,484	13,293	159	—	13,452	31

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	67
	資産見返運営費交付金	96
	資本剰余金	—
	計	163
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,928
	資産見返運営費交付金	63
	資本剰余金	—
	計	11,991
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,297
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—

①業務達成基準を採用した事業等：
プロジェクト事業、基盤的設備等整備事業、その他

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：67
(人件費：13、消耗品費等その他の経費：53)
イ) 固定資産の取得額：96
(教育研究機器：96)

③運営費交付金収益化額の積算根拠
プロジェクト事業及び基盤的設備等整備事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額163百万円(うち資産見返振替額96百万円)を収益化。
その他の業務達成基準を採用している事業等については、当該事業の達成度に基づき不用額を除いた0百万円を収益化。

①期間進行基準を採用した事業等：
業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,928
(人件費：11,919、消耗品費等その他の経費：9)
イ) 固定資産の取得額：63
(建物13、構築物1、医療機器48)

③運営費交付金の振替額の積算根拠
学生収容定員及び学生入学定員に対する在籍者の割合が一定数を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち法人の責めによらない設備等納入遅延による債務繰越分を除いた11,991百万円(うち資産見返振替額63百万円)を収益化。

①費用進行基準を採用した事業等：
退職手当、その他

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,297
(人件費：1,240、その他の経費：56)

	計	1,297	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,297百万円を収益化。
合計		13,452	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 (一般施設借料) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	27 (設備等整備) ・当該経費について、法人の責めによらない事由により設備等の納入が年度内に行うことが出来なかったため、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度に使用する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4 (退職手当、PFI事業維持管理経費等) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	31

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。